

令和4年度「介護ロボット導入支援事業」補助金について

参考資料 愛媛県保健福祉部長寿介護課 ホームページ

令和4年度において、新たな技術を活用した介護ロボットは、市場化されて間もない状況にあるものが多く、また価格が高額であることなどを踏まえ、愛媛県では、介護ロボットの使用による介護職員の負担の軽減と働きやすい職場環境の整備を図ることにより、介護職員の確保に資するよう、先駆的な介護ロボットを導入する県内の介護サービス事業者に対し、経費の一部を補助する事業を進めています。



補助対象者である愛媛県内に所在する介護サービス事業者を運営又は開設者への取り組みを推進・支援するためには

※対象となる介護ロボット商品の理解

※機器の導入に伴う通信環境整備への理解

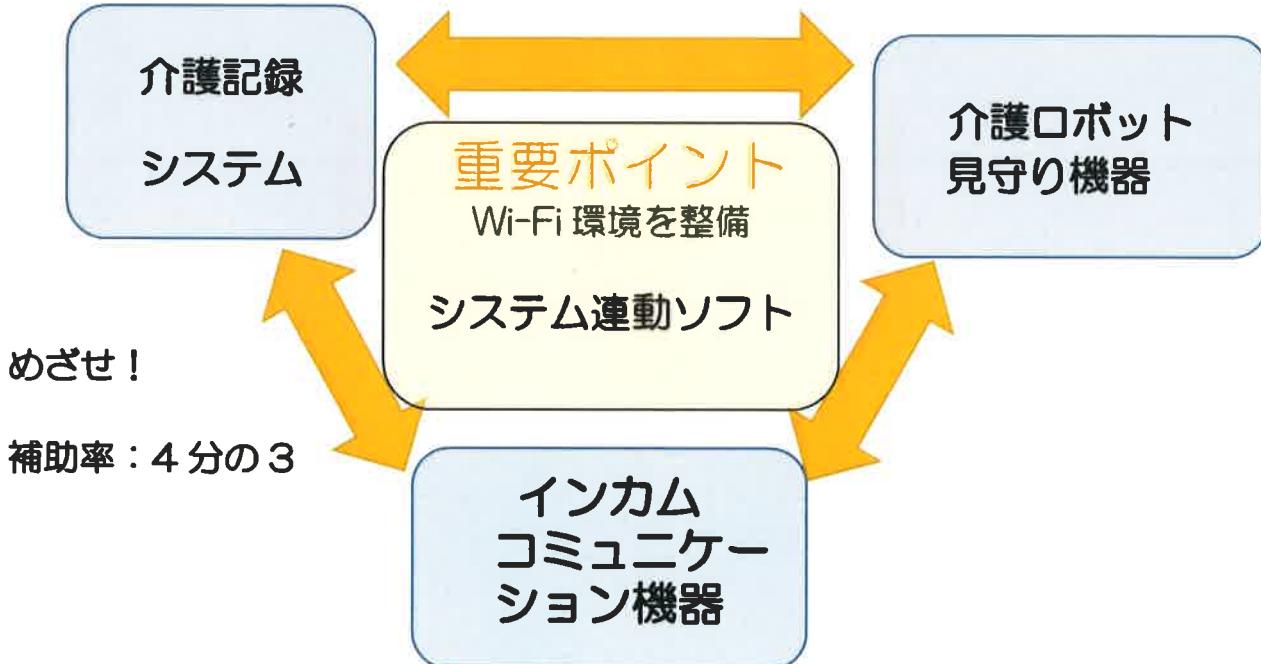
※介護記録へのシステム連動（各機器間の連動ソフト）などへの理解が必要です

（Wi-Fi環境を整備、システム管理サーバー、ネットワーク構築・インカム（職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのもの）さらに介護記録へのシステム連動（介護ロボット機器を用いて得られる情報とシステム連動可能な介護記録ソフトウェア）も考慮した取り組みが必要となっています。

介護ロボット見守り機器導入支援事業

見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、介護職員等の人員体制の効率化を行い

利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行う



「介護ロボット導入支援事業」補助対象範囲

ア 介護ロボット 次の 1~3 の全ての要件を満たす介護ロボット

1.目的要件

日常生活支援の「(1) 移乗介護、(2) 移動支援、(3) 排泄支援、(4) 見守り・コミュニケーション、(5) 入浴支援、(6) 介護業務支援」のいずれかの場面で使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。

2.技術的要件

次の(1)、(2)のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。

- (1) ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット
(※)①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット
- (2) 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」(平成 25 年度～平成 29 年度)、「ロボット介護機器開発・標準化事業」(平成 30 年度～令和 2 年度)、「ロボット介護機器開発等推進事業(開発補助)」(令和 3 年度～)において採択された介護ロボット(「重点分野 6 分野 13 項目の対象機器・システムの開発」に限る。)

3.市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備

見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費として、

次の(1)～(3)のいずれかを対象とする。

- (1) Wi-Fi 環境を整備するため必要な経費
(配線工事、モデム・ルータ、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築等)
- (2) インカム
(職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減する効果・効率的なコミュニケーションを図るための物)
- (3) 介護ロボット機器を用いて得られる情報の介護記録へのシステム連動
(介護ロボット機器を用いて得られる情報とシステム連動可能な介護記録ソフトウェア
(既存の介護記録ソフトウェアの改修経費も含む)、
バイタル測定が可能なウェアラブル端末、
介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等)

補助率 補助対象となる事業所の区分

ア 以下の要件を満たす介護事業所に補助する場合 補助率：4 分の 3

少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等の ICT 機器、介護記録ソフトの 3 点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること

イ 上記以外の事業所に補助する場合 補助率：2 分の 1

補助対象経費等

ア 介護ロボット

機器 1 台につき、移乗介護及び入浴支援 100 万円、その他 30 万円を上限

対象経費 購入費(初期設定費を含む)、リース又はレンタルの費用

限度台数 なし

介護ロボット導入計画一計画につき、1 回の補助

イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備

1 事業所につき 750 万円を上限

対象経費 見守り機器の導入に伴う通信環境を整備するための経費

参考資料 導入施設 報告

事例 特別養護老人ホーム

健康を管理するセンサー類の運用や業務効率向上のため、

全館に安定した Wi-Fi 環境を構築。スムーズな介護を実現

愛知県の特別養護老人ホームは、24時間365日、止まることのない介護現場で先進的でキメ細やかな社会福祉を推進し、業務効率を向上させるため、積極的にIT技術を活用しています。入居者の健康管理のため、ベッドに備え付けた各種センサー類を無線で使用したり、職員の日報管理・業務連絡等を円滑にしたりするため、全館にバッファローの無線LANアクセスポイントを用いたWi-Fi環境を構築して業務改革に着手。ショートステイ利用者の荷物管理をタブレット端末で容易に行えるようにするなど、未来志向のIT環境を実現しています。

課題

①介護ロボット活用で介護者の負担を軽減したい

→ 現状のWi-Fi環境では全巻をカバーできない

②入居者情報等 紙書類への記録

→ 言葉の捉え方などで物事がくいちがって、意図した通りに進まないことが頻発

③ネットワーク設備保守の負担

→ ネットワーク管理に人員を割けない

対策

①全ユニットに無線LANアクセスポイント、センサー、業務記録PCを導入

②リモート管理サービス「キキNavi」対応商品を採用し遠隔での保守に対応

効果

①ベッドセンサー導入で健康管理 ⇒ 常駐スタッフ人数の削減

②写真など画像共有が可能に ⇒ 情報精度が上がり共有の時間短縮

③リモート管理 ⇒ 施設自身による保守対応が不要に

概要

・全館で安定したWi-Fi環境を構築 ・業務を効率化する最新システム導入

接続数が多く安定した高速Wi-Fi環境を整備 2019年に開所した特別養護老人ホームで、隣接する施設とあわせて全119床を擁する大規模施設です。在宅の方がショートステイで利用することもあり、利用者の情報管理のためIT機器を活用。全館にWi-Fiを整備しています。

無線センサーヤ手荷物管理システムで効率化と連動する形で安定したWi-Fi環境を全館で構築したのは、職員の業務を省力化する狙いがありました。無線センサーヤ手荷物の管理システムを連動させることで、24時間365日、全員がシフト勤務をする状況下で、効率のよい情報収集と、共有に成功。

目標・課題

・情報共有や連絡の効率化を図りたい ・館内移動に対応するためWi-Fi必須

「止まらない業務」の効率向上が最低条件では、介護をユニット単位で行っています 年間を通して止まることがない業務のため、上司に報告・相談したり、8つのユニットの担当者が一堂に会して会議をしたりすることが難しい面があり、効率のよい情報共有方法の確保は開所前から必須と認識していました。

ベッド等の館内移動の対応にWi-Fi化を要望利用者のベッドには健康管理のためセンサーが設置されています。この園ではショートステイを受け入れていることもあります、館内の移動が発生します

そのため、ベッドの移動に対応し、手荷物の管理等の利便性を高めるために、全館で安定して使用できるWi-Fi環境が必要でした。

多数の機器を同時接続できる無線LANアクセスポイントを導入。

無線センサーヤ手荷物の管理システムを連動させ、業務の省力化に成功。

解 決 策

・多くの機器が接続できる Wi-Fi 環境

・リモート保守の運用や拡張に対応

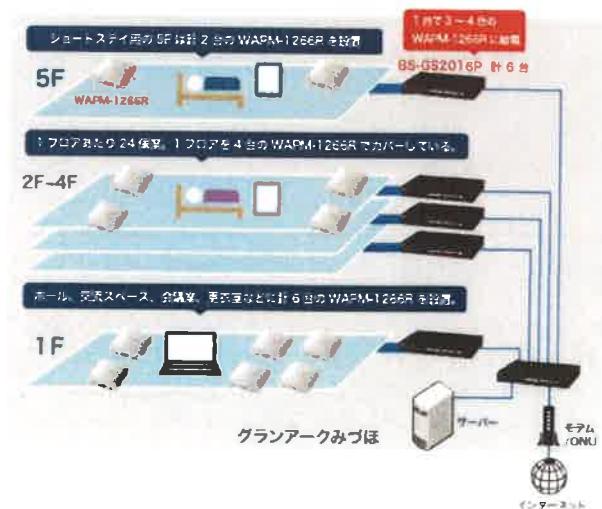
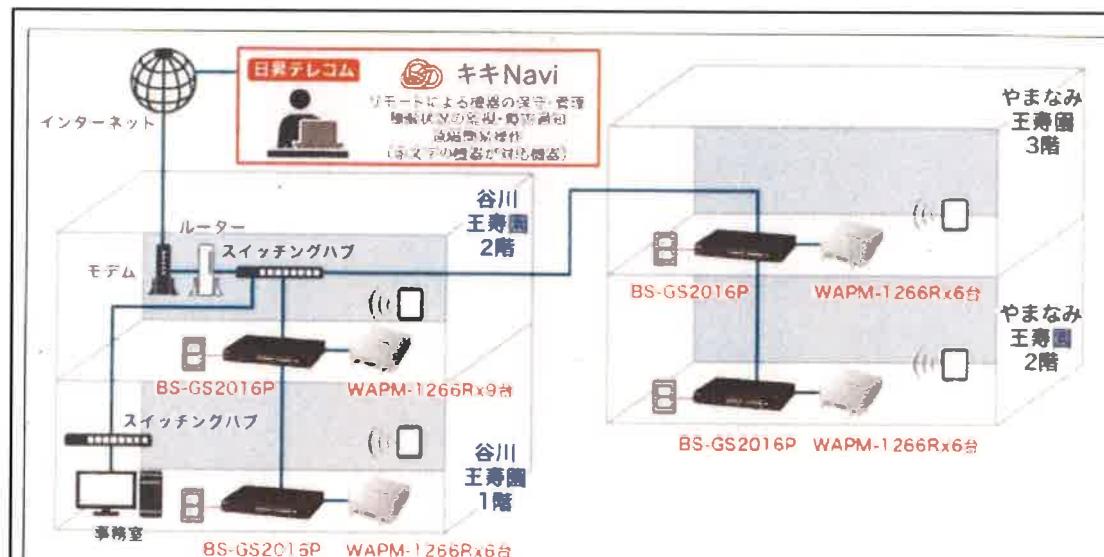
多数の機器が安定接続できる機器を導入は、Wi-Fi 環境構築の相談をし、業務用タブレットと健康管理の無線センサー類を接続することから、無線 LAN アクセスポイントには、多数の機器を安定して同時接続できるバッファロー法人向け無線 LAN アクセスポイント「WAPM-1266R」を選択。隣接する同系列園もカバーし、全館で利用できる Wi-Fi 環境を構築しました。「キキ Navi」リモート保守で不安を払拭、2施設をカバーする大規模な Wi-Fi 設備となると、職員だけでは保守面に心配がありました。日昇テレコムは、簡易な対応なら現場作業が不要となるバッファローのリモート管理サービス「キキ Navi」対応機器を選定。そして、日昇テレコムがリモート保守を担うことで不安を払拭しました。

効 果

・デジタルでの情報共有でミスが軽減

・隣接施設との情報共有が容易に

情報共有のミスが減り、入居者移転もスムーズに社会福祉法人施設長は、「例えば入居者移転の持ち物メモに「青い鞆」と書いた場合、ブルーとグリーンどちらを意味するのか、人によって捉え方が違います 文章のみでの情報共有は限度があり、うまく伝わらないことがありました。デジタルでの情報共有は、画像なども共有できるようになり、捉え方の違いによる間違いが減りました。また、今回隣接する施設間の同一ネットワークで施工したこと、施設間の情報共有もできるようになりました。入居者が移転する場合にも情報共有が容易になりました」と導入の効果を話してくれました。



導入商品



IEEE802.11n/g/b
DFS対応回避機能搭載
法人向け無線LANアクセスポイント

WAPM-1266R



PoEスマートスイッチ
16ポート

BS-GS2016P